

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 3,640,531,404】	【流動負債】	【 3,180,593,387】
現金及び預金	913,584,476	支払手形	1,169,543,703
受取手形	448,855,863	設備支払手形	21,812,500
売掛金	816,123,997	買掛金	751,062,756
製品	341,350,140	短期借入金	700,000,000
商材	127,559,109	一年以内返済長期借入金	127,360,000
原材料	534,130,648	一年以内償還社債	0
仕掛品	137,731,026	未払金	153,605,661
仮払金	0	未払費用	133,723,868
前払費用	8,744,601	未払役員賞与	9,800,000
繰延税金資産	29,381,873	リース債務	0
未収入金	284,639,012	未払消費税	9,179,700
未収法人税等	0	未払法人税等	26,379,300
貸付金	3,400,000	預り金	13,458,423
前渡金	0	前受金	17,179,575
仮払税金	0	仮受消費税	0
仮払消費税	0	賞与引当金	47,487,901
貸倒引当金	△ 4,969,341	【固定負債】	【 508,767,331】
【固定資産】	【 3,809,678,253】	社債	0
(有形固定資産)	(2,576,467,871)	長期借入金	125,705,000
建物	526,492,241	長期未払金	212,460,000
構築物	32,270,117	退職給付引当金	46,288,876
機械装置	201,120,146	役員退職慰労引当金	41,054,167
船舶	0	繰延税金負債	41,054,288
車両運搬具	8,921,365	長期預り金	42,205,000
工具器具備品	3,697,493	負債合計	3,689,360,718
土地	1,802,444,009	純資産の部	
建設仮勘定	1,522,500	【株主資本】	
(無形固定資産)	(5,882,860)	資本金	【 268,350,000】
借地権	3,465,000	資本剰余金	【 42,500,000】
電話加入権	2,108,901	資本準備金	42,500,000
ソフトウェア	308,959	その他資本剰余金	0
リース資産	0	利益剰余金	【 3,449,998,939】
(投資その他の資産)	(1,227,327,522)	利益準備金	27,125,000
投資有価証券	28,000,001	その他利益剰余金	3,422,873,939
関係会社株式	110,277,600	別途積立金	2,392,000,000
出資金	124,230,000	配当積立金	40,000,000
敷金	493,000	固定資産圧縮積立金	105,316,688
保証金	5,162,000	繰越利益剰余金	885,557,251
長期貸付金	4,108,639		
長期前払費用	4,000,574		
繰延税金資産	0		
賃貸用不動産	718,270,674		
長期預け金	241,085,034		
貸倒引当金	△ 8,300,000		
投資有価証券評価損引当金	0	純資産合計	3,760,848,939
資産合計	7,450,209,657	負債・純資産合計	7,450,209,657

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・・・月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

その他のたな卸資産・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物7～50年、構築物3～30年、機械設備8年、車両運搬具4～6年、什器備品3～20年であります。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等にもとづき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース資産

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、少額のリース資産に該当するため通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

[貸借対照表関係に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土 地	1,790,823,806 円
建 物	405,000,303 円
賃貸用不動産	441,399,807 円
計	2,637,223,916 円

(2) 担保に係る債務

未払金	66,120,000 円
支払債務	46,974,602 円
長期未払金	212,460,000 円
短期借入金	300,000,000 円
1年以内返済長期借入金	97,360,000 円
長期借入金	125,705,000 円
計	848,619,602 円

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	7,911,899,063 円
無形固定資産	655,974 円
賃貸用不動産	466,322,285 円

3. 保証債務

他の法人の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

木更津木材港団地（協） 31,000,000 円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権・・・ 284,170,252 円

短期金銭債務・・・ 17,266,150 円

[損益計算書関係に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 28,818,970 円

仕入高 224,322,894 円

営業取引以外の取引 13,952,095 円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末の末日における発行済株式の数

普通株式 476,700 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、土地及び機械の圧縮積立金であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

乗用車、フォークリフト等の一部については少額のリース資産に該当するため、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 7,889 円 34 銭

1株当たり当期純利益 554 円 73 銭